

市川市下水道事業会計予算

議案第 87 号

令和 3 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	2,465 ha
(2) 処理区域内人口	382,200 人
(3) 年間有収水量	34,462,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	2,927,570 千円
公共下水道整備汚水事業	5,343,269 千円
下水道施設長寿命化対策事業	74,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		8,756,323 千円
第 1 項 営業収益		6,306,372 千円
第 2 項 営業外収益		2,441,671 千円
第 3 項 特別利益		8,280 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		8,510,156 千円
第 1 項 営業費用		7,988,853 千円
第 2 項 営業外費用		520,503 千円
第 3 項 特別損失		300 千円
第 4 項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,619,484千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額515,734千円、過年度分の損益勘定留保資金1,054,991千円及び当年度分の損益勘定留保資金1,048,759千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	8,705,360千円
第1項	企業債	5,913,800千円
第2項	一般会計出資金	23,626千円
第3項	一般会計負担金	141,029千円
第4項	補助金	2,392,500千円
第5項	負担金	230,294千円
第6項	長期貸付金償還金	4,111千円
支 出		
第1款	資本的支出	11,324,844千円
第1項	建設改良費	9,325,476千円
第2項	企業債償還金	1,994,068千円
第3項	投資及び出資金	4,800千円
第4項	予備費	500千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	市川南4号幹線建設事業	260,000	令和3年度	74,000
				令和4年度	186,000
		市川南11号幹線建設事業	475,000	令和3年度	234,000
				令和4年度	241,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 282,200	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率〕	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	5,631,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次の掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 440,967千円

令和3年2月16日提出

市川市長 村越祐民

予算に関する説明書

市川市下水道事業会計

令和3年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,756,323	
			千円	
	1. 営業収益		6,306,372	
		1. 下水道使用料	5,434,867	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	871,505	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,441,671	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 一般会計負担金	163,840	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	2,048,277	補助金長期前受金戻入他
		4. 消費税及び地方消費税還付金	229,526	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	27	使用料延滞金他
3. 特別利益		8,280		
	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	
	2. その他特別利益	8,279	その他特別利益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,510,156	
			千円	
	1. 営業費用		7,988,853	
		1. 管 渠 費	228,812	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	23,849	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	460,110	終末処理場維持管理費
		4. 水洗化普及費	196,898	水洗化普及費
		5. 業 務 費	479,947	賦課徴収費
		6. 総 係 費	59,977	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,418,163	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	4,119,856	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	1,241	固定資産除却費
	2. 営業外費用		520,503	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	520,501	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			8,705,360 ^{千円}	
	1. 企業債		5,913,800	
		1. 企業債	5,913,800	下水道事業債
	2. 一般会計出資金		23,626	
		1. 一般会計出資金	23,626	一般会計出資金
	3. 一般会計負担金		141,029	
		1. 一般会計負担金	141,029	一般会計負担金
	4. 補助金		2,392,500	
		1. 国庫補助金	2,392,500	建設改良費国庫補助金
	5. 負担金		230,294	
		1. 受益者負担金	31,871	下水道事業受益者負担金
2. 工事費負担金		198,423	建設改良費負担金	
6. 長期貸付金償還金		4,111		
	1. 長期貸付金償還金	4,111	水洗便所改造資金貸付金償還金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			11,324,844 ^{千円}	
	1. 建設改良費		9,325,476	
		1. 管渠整備費	7,128,747	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,494,200	ポンプ場整備費
		3. 建設費負担金	695,920	流域下水道建設費負担金他
	4. 固定資産購入費		6,609	工具、器具及び備品購入費他
	2. 企業債償還金		1,994,068	
		1. 企業債償還金	1,994,068	企業債償還金
	3. 投資及び出資金		4,800	
		1. 長期貸付金	4,800	水洗便所改造資金貸付金
4. 予備費		500		
	1. 予備費	500	予備費	

令和3年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 269,066,742
減価償却費	4,119,856,000
固定資産除却費	1,241,000
貸倒引当金の減少額	△ 20,807,020
賞与引当金の減少額	△ 4,968,999
法定福利費引当金の減少額	△ 700,692
長期前受金戻入額	△ 2,056,556,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	520,501,000
未収金の減少額	148,014,976
未払金の減少額	△ 166,303,262
その他流動負債の減少額	△ 24,382
小 計	2,271,184,879
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 520,501,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,684,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,943,868,372
無形固定資産の取得による支出	△ 632,654,547
国庫補助金等による収入	2,389,576,149
貸付による支出	△ 4,800,000
貸付償還による収入	4,111,000
一般会計からの負担金による収入	141,029,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,046,606,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,913,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,994,068,000
一般会計からの出資による収入	23,626,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,943,358,000
資金減少額	△ 352,563,891
資金期首残高	762,524,818
資金期末残高	409,960,927

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	(9) 53	12,167	204,245	151,440	367,852	73,115	440,967
前 年 度	13	(9) 55	12,341	223,863	173,044	409,248	79,380	488,628
比 較	0	(0) △ 2	△ 174	△ 19,618	△ 21,604	△ 41,396	△ 6,265	△ 47,661

()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。
手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		千円 6,207	千円 26,076	千円 6,595	千円 5,403	千円 1,302
前 年 度		7,090	28,637	3,308	5,893	1,048	11,022
比 較		△ 883	△ 2,561	3,287	△ 490	254	△ 4,941
の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
		千円 62	千円 102	千円 6,836	千円 36,025	千円 24,706	千円 3,188
		62	164	7,680	41,634	28,913	3,360
		0	△ 62	△ 844	△ 5,609	△ 4,207	△ 172

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13	52	千円 237	千円 202,268	千円 147,662	千円 350,167	千円 72,494	千円 422,661
前 年 度	13	54	474	221,903	170,404	392,781	79,380	472,161
比 較	0	△ 2	△ 237	△ 19,635	△ 22,742	△ 42,614	△ 6,886	△ 49,500

手当には、賞与引当金繰入額を含む。
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		千円 6,207	千円 25,838	千円 6,595	千円 5,205	千円 979
前 年 度		7,090	28,402	3,308	5,704	914	11,022
比 較		△ 883	△ 2,564	3,287	△ 499	65	△ 4,941
の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
		千円 62	千円 102	千円 6,836	千円 33,006	千円 24,706	千円 3,188
		62	164	7,680	39,552	28,913	3,360
		0	△ 62	△ 844	△ 6,546	△ 4,207	△ 172

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(9)	11,930	1,977	3,778	17,685	621	18,306
前年度		(9)	11,867	1,960	2,640	16,467		16,467
比較		(0)	63	17	1,138	1,218	621	1,839

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		238		198	323	0	
前年度		235		189	134	0	
比較		3		9	189	0	
手当の内訳	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金繰入額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0		3,019		0	
		0		2,082			
		0		937		0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △19,618	昇給に伴う増加分	千円 2,828	
		その他の増減分	△22,446	○職員の変動等に伴う減少分 △22,446千円
手当	△21,604	制度改正に伴う増減分	960	○住居手当の改定に伴う増加分 960千円
		その他の増減分	△22,564	○職員の変動等に伴う減少分 △10,510千円 ○その他の減少分 △12,054千円

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
	3年1月1日現在	
	平均給料月額(円)	313,058
	平均給与月額(円)	410,453
	平均年齢(歳)	40.8
2年1月1日現在		
	平均給料月額(円)	332,873
	平均給与月額(円)	416,665
	平均年齢(歳)	42.6

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職
高等学校卒	154,900円	152,700円
大学卒	188,700	
国の制度		147,900
	高等学校卒	
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
3年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	11	22.9	3	75.0
	4 級	3	6.3		
	3 級	15	31.2	1	25.0
	2 級	6	12.5		
	1 級	4	8.3		
	計	48	100.0	4	100.0
2年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	15	31.3	5	100.0
	4 級	5	10.4		
	3 級	10	20.8		
	2 級	3	6.3		
	1 級	5	10.4		
	計	48	100.0	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事	主事
技能労務職					主査業務主査	主査業務主査	主任業務主任	技師業務員	技師補業務補

エ 昇給

区 分	合 計	一般行政職		技能労務職		
		職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	
本年度	職員数(A)	52	44	48	4	
	昇給に係る職員数(B)	44	42	42	2	
	号給数別内訳	1号給	1	1	1	
		2号給	2	1	1	1
		3号給	4	4	4	
		4号給	26	25	25	1
		5号給				
		6号給	9	9	9	
		7号給				
		8号給	2	2	2	
比率(B)/(A)	84.6	87.5	87.5	50.0		
前年度	職員数(A)	53	45	48	5	
	昇給に係る職員数(B)	45	42	42	3	
	号給数別内訳	1号給				
		2号給	4	3	3	1
		3号給	6	6	6	
		4号給	21	20	20	1
		5号給				
		6号給	12	11	11	1
		7号給				
		8号給	2	2	2	
比率(B)/(A)	84.9	87.5	87.5	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	52
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.2	2.6
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	19.2	12.5	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、特定化学物質取扱手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容										
扶養手当	同じ											
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給限度額 55,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	
区分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資本的支出	建設費	市川南場業 ポンプ建設事業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	3,180,000	1,680,000	1,500,000	0
			5	1,749,000	1,249,000	500,000	0
			計	7,424,000	4,310,000	3,114,000	0
		北方地区 公共下水道 整備事業	2	7,600	6,500	1,100	0
			3	65,800	16,200	2,400	0
			4	277,000	124,000	40,000	0
			5	687,000	504,000	167,000	0
			6	752,600	557,600	184,000	0
			計	1,790,000	1,208,300	394,500	0
		高谷2号幹線 建設事業	2	232,000	95,800	92,800	43,291
	3		929,000	384,000	371,600	173,351	
	4		929,000	384,000	371,600	173,351	
	計		2,090,000	863,800	836,000	389,993	

する調書

画 訳	令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	
損益勘定 留保資金等	0	48,840	48,840	48,840		0.7	
	0	297,030	297,030	297,030		4.0	
	0		665,130	665,130		9.0	
	0		1,484,000	1,484,000		20.0	
	0				3,180,000	42.8	
	0				1,749,000	23.5	
	0	345,870	1,011,000	1,484,000	2,495,000	4,929,000	100.0
	0		7,600	7,600		0.4	
	47,200		65,800	65,800		3.7	
	113,000				277,000	15.5	
	16,000				687,000	38.4	
	11,000				752,600	42.0	
	187,200		7,600	65,800	73,400	1,716,600	100.0
	109		232,000		232,000		11.2
	49		929,000	929,000		44.4	
	49				929,000	44.4	
	207		232,000	929,000	1,161,000	929,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 資	建 設 費 改 良	市川南4号幹線 建設事業	3	千円 74,000	千円 52,500	千円 21,500	千円 0
			4	186,000	141,500	44,500	0
			計	260,000	194,000	66,000	0
		市川南11号幹線 建設事業	3	234,000	142,000	92,000	0
			4	241,000	157,000	84,000	0
			計	475,000	299,000	176,000	0

画 訳	令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
損益勘定等 留保資金等	0		74,000	74,000		28.5
	0				186,000	71.5
	0		74,000	74,000	186,000	100.0
	0		234,000	234,000		49.3
	0				241,000	50.7
	0		234,000	234,000	241,000	100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3
		期 間	金 額	期 間
1. 上下水道料金システム開発等負担金	千円 272,000	年度	千円	年度 3～6
合 計	272,000			

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左 の 財 源 内 訳			
令和3年度支払義務発生予定額	令和4年度以降支払義務発生予定額	計	企 業 債	国庫補助金	負 担 金	損益勘定留保資金等
千円 68,000	千円 204,000	千円 272,000	千円	千円	千円	千円 272,000
68,000	204,000	272,000				272,000

令和3年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,319,097,203	
イ 建物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 665,986,109</u>	6,940,382,832	
ウ 構築物	94,464,656,321		
減価償却累計額	<u>△ 11,136,314,310</u>	83,328,342,011	
エ 機械及び装置	5,586,437,968		
減価償却累計額	<u>△ 1,333,529,699</u>	4,252,908,269	
オ 車両運搬具	14,203,191		
減価償却累計額	<u>△ 3,801,355</u>	10,401,836	
カ 工具、器具及び備品	6,814,635		
減価償却累計額	<u>△ 2,935,029</u>	3,879,606	
キ 建設仮勘定		5,047,752,630	
有形固定資産合計			101,902,764,387
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,301,556,431	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		8,742,500	
無形固定資産合計			10,310,874,931
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	3,846,450		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,846,450	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			8,846,450
固定資産合計			112,222,485,768
2 流動資産			
(1) 現金預金		409,960,927	
(2) 未収金	1,223,114,666		
貸倒引当金	<u>△ 24,370,595</u>	1,198,744,071	
(3) 短期貸付金	4,113,300		
貸倒引当金	<u>0</u>	4,113,300	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,612,818,298
資産合計			<u>113,835,304,066</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,994,668,238		
イ その他の企業債	<u>31,200,221</u>		
企業債合計			45,025,868,459
固定負債合計			45,025,868,459
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,337,968		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計			2,045,871,300
(2) 未払金		91,217,564	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	28,857,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,527,000</u>		
引当金合計			34,384,000
(4) その他流動負債			2,326,290
流動負債合計			2,173,799,154
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	25,572,821,328		
ウ 負担金長期前受金	9,395,327,088		
エ その他長期前受金	<u>25,604,106,779</u>		
長期前受金合計			60,709,030,089
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 15,349,304		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 2,803,712,928		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 971,202,956		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,267,109,937</u>		
収益化累計額			△ 8,057,375,125
繰延収益合計			52,651,654,964
負債合計			<u>99,851,322,577</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,027,429,979</u>	
資本金合計			12,925,800,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	923,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>320,501,491</u>		
資本剰余金合計			1,243,938,745
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>185,757,467</u>		
利益剰余金合計			△ 185,757,467
剰余金合計			1,058,181,278
資本合計			<u>13,983,981,489</u>
負債資本合計			<u>113,835,304,066</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,669,339千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和2年度市川市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

		(単位：円)	
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,112,641,818		
(2) 一般会計負担金	<u>978,779,000</u>	6,091,420,818	
2 営業費用			
(1) 管渠費	281,449,994		
(2) ポンプ場費	23,007,275		
(3) 処理場費	429,548,216		
(4) 水洗化普及費	253,152,400		
(5) 業務費	576,096,071		
(6) 総係費	59,381,902		
(7) 維持管理費負担金	2,181,697,273		
(8) 減価償却費	<u>3,984,973,098</u>	<u>7,789,306,229</u>	
営業損失			1,697,885,411
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	207,672,000		
(3) 長期前受金戻入	2,018,654,000		
(4) 雑収益	<u>44,672</u>	2,226,371,672	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	503,185,000		
(2) 雑支出	<u>104,348,590</u>	<u>607,533,590</u>	<u>1,618,838,082</u>
経常損失			79,047,329

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>7,897,000</u>	7,897,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>7,597,000</u>
当年度純損失			71,450,329
前年度繰越利益剰余金			<u>154,759,604</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>83,309,275</u></u>

令和2年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,319,097,203	
イ 建物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 499,199,969</u>	7,107,168,972	
ウ 構築物	89,280,507,731		
減価償却累計額	<u>△ 8,147,514,553</u>	81,132,993,178	
エ 機械及び装置	5,587,678,968		
減価償却累計額	<u>△ 1,006,705,083</u>	4,580,973,885	
オ 車両運搬具	8,859,191		
減価償却累計額	<u>△ 2,216,862</u>	6,642,329	
カ 工具、器具及び備品	6,150,453		
減価償却累計額	<u>△ 1,952,035</u>	4,198,418	
キ 建設仮勘定		2,294,041,030	
有形固定資産合計			97,445,115,015
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,303,779,884	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		8,742,500	
無形固定資産合計			10,313,098,384
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	3,513,500		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,513,500	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			8,513,500
固定資産合計			107,766,726,899
2 流動資産			
(1) 現金預金		762,524,818	
(2) 未収金	1,371,129,642		
貸倒引当金	<u>△ 45,177,615</u>	1,325,952,027	
(3) 短期貸付金	3,757,250		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,757,250	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,092,234,095
資産合計			<u>109,858,960,994</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,122,751,897		
イ その他の企業債	<u>35,188,357</u>		
企業債合計			41,157,940,254
固定負債合計			41,157,940,254
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,987,534,173		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計			1,994,067,505
(2) 未払金		257,520,826	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	33,825,999		
イ 法定福利費引当金	<u>6,227,692</u>		
引当金合計			40,053,691
(4) その他流動負債			2,350,672
流動負債合計			2,293,992,694
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	23,412,334,788		
ウ 負担金長期前受金	9,166,237,479		
エ その他長期前受金	<u>25,464,536,159</u>		
長期前受金合計			58,179,883,320
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,566,304</u>		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,053,186,928</u>		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	<u>△ 726,956,956</u>		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,210,567,317</u>		
収益化累計額			△ 6,002,277,505
繰延収益合計			52,177,605,815
負債合計			<u>95,629,538,763</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,003,803,979</u>	
資本金合計			12,902,174,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	923,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>320,501,491</u>		
資本剰余金合計			1,243,938,745
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>83,309,275</u>		
利益剰余金合計			83,309,275
剰余金合計			1,327,248,020
資本合計			<u>14,229,422,231</u>
負債資本合計			<u>109,858,960,994</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,849,352千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和3年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益		千円 8,756,323	千円 8,900,432	千円 △ 144,109		千円
1. 営業収益		6,306,372	6,602,685	△ 296,313		
	1. 下水道使用料	5,434,867	5,623,906	△ 189,039	下水道使用料	5,434,867
	2. 一般会計負担金	871,505	978,779	△ 107,274	雨水処理負担金	871,505
2. 営業外収益		2,441,671	2,289,850	151,821		
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1
	2. 一般会計負担金	163,840	169,032	△ 5,192	汚水処理等負担金	163,840
	3. 長期前受金戻入	2,048,277	2,018,654	29,623	長期前受金戻入	2,048,277

備 考	
○ 下水道使用料	5,434,867,000円
○ 雨水処理負担金	871,505,000円
○ 預金利息	1,000円
○ 汚水処理等負担金	163,840,000円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	3,783,000円
○ 補助金長期前受金戻入	750,526,000円
○ 負担金長期前受金戻入	333,828,000円
○ その他長期前受金戻入	960,140,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	4.	千円 229,526	千円 102,136	千円 127,390	消費税及び地方 消費税還付金	千円 229,526
	5.	27	27	0	土地 使用 料	6
					延 滞 金	20
					そ の 他 雑 収 益	1
	3.	8,280	7,897	383		
	1.	1	7,897	△ 7,896	過年度損益修正益	1
	2.	8,279	—	8,279	そ の 他 特 別 利 益	8,279
	収 入 合 計	8,756,323	8,900,432	△ 144,109		

備 考	
○ 消費税及び地方消費税還付金	229,526,000 円
○ 土地使用料	6,000 円
○ 受益者負担金延滞金	10,000 円
○ 使用料延滞金	10,000 円
○ その他雑収益	1,000 円
○ 過年度損益修正益	1,000 円
○ その他特別利益	8,279,000 円

(支 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	千円	
1.	下水道事業費用	8,510,156	8,685,716	△ 175,560		
1.	営業費用	7,988,853	8,108,841	△ 119,988		
1.	管渠費	228,812	310,155	△ 81,343	給 料	26,295
					手 当	15,224
					賞 与 引当金繰入額	4,270
					報 酬	3,846
					法 定 福 利 費	8,770
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	786
					旅 費	142
					備 消 品 費	640
					燃 料 費	655

備 考	
◎ 一 般 職 給	6人 26,295,000円
◎ 扶 養 手 当	571,000円
◎ 地 域 手 当	3,436,000円
◎ 住 居 手 当	1,000円
◎ 通 勤 手 当	786,000円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	1,000円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	851,000円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	25,000円
◎ 休 日 勤 務 手 当	13,000円
◎ 管 理 職 手 当	1,601,000円
◎ 期 末 手 当	4,754,000円
◎ 勤 勉 手 当	3,070,000円
◎ 児 童 手 当	115,000円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,270,000円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	3人 3,846,000円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	8,690,000円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	80,000円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	786,000円
◎ 職 員 旅 費	5,000円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	137,000円
◎ 消 耗 品 費	490,000円
◎ 定 期 刊 行 物 費	150,000円
◎ 燃 料 費	655,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					光 熱 水 費	3,843
					通 信 運 搬 費	568
					委 託 料	63,086
					手 数 料	323
					賃 借 料	249
					修 繕 費	97,053
					材 料 費	2,500
					研 修 費	79
					保 険 料	419
					公 課 費	64
	2. ポンプ場費	23,849	25,308	△ 1,459	光 熱 水 費	13
					通 信 運 搬 費	312
					委 託 料	4,998
					修 繕 費	500
					動 力 費	18,026

備 考	
◎ 光 熱 水 費	3,843,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	568,000 円
○ 電 話 料	568,000 円
◎ 委 託 料	63,086,000 円
○ 下水道台帳データ整備等委託料	14,399,000 円
○ 管渠清掃等委託料	24,447,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	24,240,000 円
◎ 手 数 料	323,000 円
○ 複合機等保守手数料	323,000 円
◎ 賃 借 料	249,000 円
○ 公用車賃借料	237,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 物品等修繕料	100,000 円
◎ 自動車修繕料	632,000 円
◎ 施設修繕料	96,321,000 円
◎ 補修用材料費	2,500,000 円
◎ 研 修 費	79,000 円
◎ 自動車損害保険料	158,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	261,000 円
◎ 自動車重量税	64,000 円
◎ 光 熱 水 費	13,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	312,000 円
○ 電 話 料	312,000 円
◎ 委 託 料	4,998,000 円
○ 施設管理委託料	4,998,000 円
◎ 施設修繕料	500,000 円
◎ 動 力 費	18,026,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	3.	千円	千円	千円		千円
	処理場費	460,110	504,927	△ 44,817	給 料	38,790
					手 当	19,437
					賞 与 引当金繰入額	4,962
					報 酬	1,497
					法 定 福 利 費	12,216
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	945
					備 消 品 費	3,455
					燃 料 費	291
					被 服 費	126
					光 熱 水 費	330
					通 信 運 搬 費	662
					委 託 料	262,412

備		考
◎ 一 般 職 給	9 人	36,813,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 給	1 人	1,977,000 円
◎ 扶 養 手 当		298,000 円
◎ 地 域 手 当		4,760,000 円
◎ 住 居 手 当		679,000 円
◎ 通 勤 手 当		890,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当		1,215,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当		651,000 円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		10,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当		11,000 円
◎ 管 理 職 手 当		695,000 円
◎ 期 末 手 当		6,329,000 円
◎ 勤 勉 手 当		3,824,000 円
◎ 児 童 手 当		75,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額		4,962,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1 人	1,497,000 円
◎ 共 済 組 合 負 担 金		12,096,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金		120,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		945,000 円
◎ 消 耗 品 費		3,435,000 円
◎ 医 薬 材 料 費		20,000 円
◎ 燃 料 費		291,000 円
◎ 被 服 費		126,000 円
◎ 光 熱 水 費		330,000 円
◎ 通 信 運 搬 費		662,000 円
○ 郵 便 料		4,000 円
○ 電 話 料		629,000 円
○ 放 送 受 信 料		29,000 円
◎ 委 託 料		262,412,000 円
○ 施 設 管 理 等 委 託 料		262,412,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	手 数 料	千円 500
					賃 借 料	247
					修 繕 費	45,360
					動 力 費	38,806
					薬 品 費	29,486
					材 料 費	500
					保 険 料	88
	4. 水 普 洗 化 費	196,898	201,058	△ 4,160	給 料	15,170
					手 当	10,105

備 考	
◎ 手 数 料	500,000 円
○ 複合機保守手数料	19,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	99,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	39,000 円
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	95,000 円
○ 紫外可視分光光度計保守点検手数料	248,000 円
◎ 賃 借 料	247,000 円
○ 公用車賃借料	247,000 円
◎ 自動車修繕料	360,000 円
◎ 施設修繕料	45,000,000 円
◎ 動 力 費	38,806,000 円
◎ 薬 品 費	29,486,000 円
◎ 補修用材料費	500,000 円
◎ 自動車損害保険料	88,000 円
◎ 一 般 職 給	5 人 15,170,000 円
◎ 扶 養 手 当	174,000 円
◎ 地 域 手 当	1,912,000 円
◎ 住 居 手 当	1,181,000 円
◎ 通 勤 手 当	682,000 円
◎ 特殊勤務手当	71,000 円
◎ 時間外勤務手当	249,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	5,000 円
◎ 休日勤務手当	1,000 円
◎ 管 理 職 手 当	695,000 円
◎ 期 末 手 当	2,983,000 円
◎ 勤 勉 手 当	2,052,000 円
◎ 児 童 手 当	100,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					賞与引当金繰入額	1,993
					報 酬	1,493
					法 定 福 利 費	5,107
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	415
					旅 費	38
					備 消 品 費	114
					燃 料 費	149
					印 刷 製 本 費	453
					通 信 運 搬 費	55
					委 託 料	12,160
					手 数 料	565
					賃 借 料	264
					補 助 金	148,800
					保 險 料	17

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	1,993,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬 1人	1,493,000 円
◎ 共済組合負担金	5,041,000 円
◎ 災害補償負担金	66,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	415,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	38,000 円
◎ 消耗品費	114,000 円
◎ 燃料費	149,000 円
◎ 印刷製本費	453,000 円
◎ 通信運搬費	55,000 円
○ 郵便料	27,000 円
○ 電話料	28,000 円
◎ 委託料	12,160,000 円
○ 水洗化普及業務等委託料	12,160,000 円
◎ 手数料	565,000 円
○ 口座振替手数料	10,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	555,000 円
◎ 賃借料	264,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	41,000 円
○ 公用車賃借料	145,000 円
○ 下水道台帳システム閲覧機器賃借料	78,000 円
◎ 補助金	148,800,000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	148,800,000 円
◎ 自動車損害保険料	17,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	5. 業 務 費	千円 479,947	千円 617,762	千円 △ 137,815	給 料	千円 37,217
					手 当	20,977
					賞 与 引当金繰入額	4,942
					報 酬	3,601
					法 定 福 利 費	12,072
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	983
					旅 費	331
					備 消 品 費	203
					通 信 運 搬 費	1,240
					委 託 料	304,169

備 考	
◎ 一 般 職 給	9人 37,217,000円
◎ 扶 養 手 当	1,017,000円
◎ 地 域 手 当	4,677,000円
◎ 住 居 手 当	672,000円
◎ 通 勤 手 当	823,000円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	7,000円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	839,000円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	1,000円
◎ 休 日 勤 務 手 当	1,000円
◎ 管 理 職 手 当	695,000円
◎ 期 末 手 当	7,144,000円
◎ 勤 勉 手 当	4,986,000円
◎ 児 童 手 当	115,000円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,942,000円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	3人 3,601,000円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	11,940,000円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	132,000円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	983,000円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	331,000円
◎ 消 耗 品 費	203,000円
◎ 通 信 運 搬 費	1,240,000円
○ 郵 便 料	1,240,000円
◎ 委 託 料	304,169,000円
○ 下 水 道 使 用 料 徴 収 等 委 託 料	227,700,000円
○ 受 益 者 負 担 金 納 入 通 知 書 等 作 成 委 託 料	3,182,000円
○ 受 益 者 負 担 金 管 理 シ ス テ ム 改 修 委 託 料	1,398,000円
○ 徴 収 一 元 化 関 連 業 務 委 託 料	68,266,000円
○ 下 水 道 使 用 料 シ ス テ ム 改 修 等 委 託 料	3,623,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	手 数 料	千円 1,152
					賃 借 料	782
					負 担 金	68,000
					貸 倒 引当金繰入額	24,278
	6. 総 係 費	59,977	64,790	△ 4,813	給 料	25,688
					手 当	16,053
					賞 与 引当金繰入額	3,791
					報 酬	1,730
					法 定 福 利 費	8,768

備 考	
◎ 手 数 料	1,152,000 円
○ 口座振替等手数料	22,000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1,056,000 円
○ 複合機保守手数料	74,000 円
◎ 賃 借 料	782,000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	782,000 円
◎ 上下水道料金システム開発等負担金	68,000,000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	24,278,000 円
◎ 一 般 職 給	6 人 25,688,000 円
◎ 扶 養 手 当	739,000 円
◎ 地 域 手 当	3,359,000 円
◎ 住 居 手 当	554,000 円
◎ 通 勤 手 当	541,000 円
◎ 特殊勤務手当	1,000 円
◎ 時間外勤務手当	505,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	8,000 円
◎ 休日勤務手当	75,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,601,000 円
◎ 期 末 手 当	4,735,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,535,000 円
◎ 児 童 手 当	400,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	3,791,000 円
◎ 委 員 報 酬	237,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,493,000 円
◎ 共済組合負担金	8,688,000 円
◎ 災害補償負担金	80,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					法定福利費 引当金繰入額	716
					旅 費	193
					備 消 品 費	388
					印 刷 製 本 費	7
					委 託 料	374
					手 数 料	2,113
					賃 借 料	67
					負 担 金	10
					研 修 費	76
					食 糧 費	3
	7. 維持管理費 負担金	2,418,163	2,399,867	18,296	維持管理費 負担金	2,418,163
	8. 減価償却費	4,119,856	3,984,974	134,882	有形固定資産 減価償却費	3,484,978
					無形固定資産 減価償却費	634,878
	9. 資産減耗費	1,241	—	1,241	固定資産除却費	1,241

備	考
◎ 法定福利費引当金繰入額	716,000円
◎ 職員旅費	58,000円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	135,000円
◎ 消耗品費	239,000円
◎ 定期刊行物費	149,000円
◎ 印刷製本費	7,000円
◎ 委託料	374,000円
○ システム移設委託料	374,000円
◎ 手数料	2,113,000円
○ 複合機保守手数料	353,000円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,298,000円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	462,000円
◎ 賃借料	67,000円
○ パーソナルコンピューター賃借料	67,000円
◎ 負担金	10,000円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000円
◎ 研修費	76,000円
◎ 食糧費	3,000円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,310,002,000円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	108,161,000円
◎ 有形固定資産減価償却費	3,484,978,000円
◎ 無形固定資産減価償却費	634,878,000円
◎ 固定資産除却費	1,241,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	2. 営業外費用	千円 520,503	千円 576,075	千円 △ 55,572		千円
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	520,501	576,073	△ 55,572	企業債利息	513,160
					借入金利息	7,341
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0	消費税及び地方消費税	1
	3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1
	3. 特別損失	300	300	0		
	1. 過年度損益修正損	300	300	0	過年度損益修正損	300
	4. 予備費	500	500	0		
	1. 予備費	500	500	0	—	—
	支 出 合 計	8,510,156	8,685,716	△ 175,560		

備	考
◎ 企業債利息	513,160,000円
◎ 借入金利息	7,341,000円
◎ 消費税及び地方消費税	1,000円
◎ その他雑支出	1,000円
◎ 過年度損益修正損	300,000円
◎ 予備費	500,000円

資本的収入及び支出
(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 資本的収入		千円 8,705,360	千円 8,170,423	千円 534,937		千円
1.	企業債	5,913,800	5,363,400	550,400		
	1. 企業債	5,913,800	5,363,400	550,400	流域下水道債	282,200
					公共下水道債	5,631,600
2.	一般会計出資金	23,626	838,634	△ 815,008		
	1. 一般会計出資金	23,626	838,634	△ 815,008	一般会計出資金	23,626
3.	一般会計負担金	141,029	163,555	△ 22,526		
	1. 一般会計負担金	141,029	163,555	△ 22,526	一般会計負担金	141,029
4.	補助金	2,392,500	1,733,700	658,800		
	1. 国庫補助金	2,392,500	1,733,700	658,800	国庫補助金	2,392,500
5.	負担金	230,294	68,145	162,149		
	1. 受益者金	31,871	12,801	19,070	受益者負担金	31,871
	2. 工事費金	198,423	55,344	143,079	工事費負担金	198,423

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	282,200,000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	5,631,600,000 円
○ 一般会計出資金	23,626,000 円
○ 一般会計負担金	141,029,000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1,652,500,000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	740,000,000 円
○ 下水道事業受益者負担金	31,871,000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	5,443,000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5,066,000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	187,914,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	6.	千円 4,111	千円 2,989	千円 1,122		千円
	1.	4,111	2,989	1,122	水洗便所改造 資金貸付金	4,111
収 入 合 計		8,705,360	8,170,423	534,937		

備 考
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金
4,111,000 円

(支 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 資本的支出		千円 11,324,844	千円 10,049,284	千円 1,275,560		千円
1. 建設改良費		9,325,476	8,040,006	1,285,470		
1. 管渠整備費		7,128,747	6,679,051	449,696	給 料	61,085
					手 当	40,787
					賞 与 引当金繰入額	8,899
					法 定 福 利 費	20,655
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,682
					旅 費	83

備 考	
◎ 一 般 職 給	17人 61,085,000円
◎ 扶 養 手 当	3,408,000円
◎ 地 域 手 当	7,932,000円
◎ 住 居 手 当	3,508,000円
◎ 通 勤 手 当	1,681,000円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	7,000円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	2,986,000円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	13,000円
◎ 休 日 勤 務 手 当	1,000円
◎ 管 理 職 手 当	1,549,000円
◎ 期 末 手 当	10,080,000円
◎ 勤 勉 手 当	7,239,000円
◎ 児 童 手 当	2,383,000円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,899,000円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	20,429,000円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	226,000円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,682,000円
◎ 職 員 旅 費	83,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					備 消 品 費	1,023
					燃 料 費	110
					印 刷 製 本 費	26
					委 託 料	1,394,450
					手 数 料	1,460
					賃 借 料	9,737
					修 繕 費	48
					路 面 復 旧 費	360,300
					補 償 金	948,700
					負 担 金	1,638

備 考	
◎ 消 耗 品 費	940,000 円
◎ 定 期 刊 行 物 費	83,000 円
◎ 燃 料 費	110,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	26,000 円
◎ 委 託 料	1,394,450,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	65,800,000 円
○ 実施設計等委託料	229,650,000 円
○ 家屋等調査委託料	313,000,000 円
○ 污水管渠整備工事委託料	786,000,000 円
◎ 手 数 料	1,460,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,460,000 円
◎ 賃 借 料	9,737,000 円
○ パーソナルコンピューター等賃借料	3,017,000 円
○ 工事施工用地賃借料	6,720,000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	48,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	360,300,000 円
◎ 補 償 金	948,700,000 円
○ ガス管移設等補償金	429,700,000 円
○ 水道管移設等補償金	444,000,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	25,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	50,000,000 円
◎ 負 担 金	1,638,000 円
○ 日本下水道協会負担金	879,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	669,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					研 修 費	37
					保 險 料	27
					工 事 請 負 費	4,278,000
	2. ポンプ場整備費	1,494,200	484,700	1,009,500	委 託 料	1,489,000
					補 償 金	5,200
	3. 建設費負担金	695,920	785,646	△ 89,726	流域下水道建設費負担金	315,455
					公共下水道建設費負担金	380,465
	4. 固定資産購入費	6,609	90,609	△ 84,000	有形固定資産購入費	6,609

備 考	
◎ 研 修 費	37,000 円
◎ 自動車損害保険料	27,000 円
◎ 新 設 工 事 費	4,078,000,000 円
○ 高谷2号幹線建設事業費本年度支出額	929,000,000 円
○ 市川南4号幹線建設事業費本年度支出額	74,000,000 円
○ 市川南11号幹線建設事業費本年度支出額	234,000,000 円
○ 污水管渠整備工事費	2,841,000,000 円
◎ 改 良 工 事 費	200,000,000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	170,000,000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	30,000,000 円
◎ 委 託 料	1,489,000,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	1,484,000,000 円
○ 家屋等調査委託料	5,000,000 円
◎ 補 償 金	5,200,000 円
○ 水道管移設等補償金	1,200,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	4,000,000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	315,455,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	22,875,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	150,464,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	182,126,000 円
◎ 春木川護岸改修建設費負担金	25,000,000 円
◎ 工具、器具及び備品購入費	1,265,000 円
◎ 車両運搬具購入費	5,344,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	2. 企業債償還金	千円 1,994,068	千円 2,005,278	千円 △ 11,210		千円
	1. 企業債償還金	1,994,068	2,005,278	△ 11,210	企業債償還金	1,994,068
	3. 投資及び金	4,800	3,500	1,300		
	1. 長期貸付金	4,800	3,500	1,300	水洗便所改造資金貸付金	4,800
	4. 予備費	500	500	0		
	1. 予備費	500	500	0	—	—
支 出 合 計		11,324,844	10,049,284	1,275,560		

備	考
◎ 企業債償還金	1,994,068,000円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	4,800,000円
◎ 予備費	500,000円